

九州電力株式会社(証券コード:9508)会社説明会

きゅうでんは いま

~ 競争を勝ち抜き,選ばれる企業になるために~ _{平成15年9月}

- 本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、 将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を 内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。
- 詳細な会社情報につきましては、弊社ホームページの「株主・投資家のみなさまへ」をご参照ください。
 (http://www.kyuden.co.jp/ir/index.php)

| 次

<九電の概要・経営環境について>		<社会から認められる企業像について>	
電気が届くまで	1	電力の安定供給	18
どんな会社?	2	環境に優しい企業活動	19
九電の特徴	3 ~ 4	コンプライアンス経営の推進	20
経営成績の推移	5 ~ 6		I
自由化の動き	7 ~ 8	<九電の株式について>	
		株価の推移	21
<経営戦略について>		配当	
中期経営方針の策定	9	HU II	22
中期経営方針 料金目標	10		
中期経営方針 財務目標	11		
具体的な取組み 経営効率化の推進	12~13		
具体的な取組み 営業力の強化	14		
具体的な取組み 新規事業の展開	15~17		

九州電力株式会社

<九電の概要・経営環境について>

きゅうでんって どんな会社?



電気が届くまで

原子力発電所



川内原子力発電所(鹿児島)

風力発電所



甑島風力発電所(鹿児島)

火力発電所

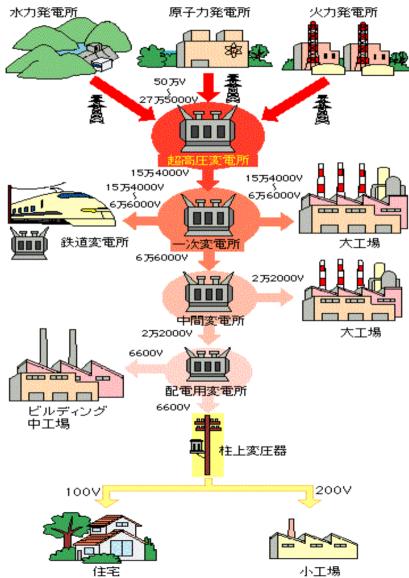


新大分発電所(大分)

地熱発電所



八丁原発電所(大分)



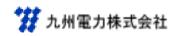


九電の概要 ~どんな会社?~

設立年月日	昭和26年5月1日			
資本金	2,373億円			
株主数	203,790名			
売上高	13,586億円			
供給区域	福岡県 , 佐賀県 長崎県 , 大分県 熊本県 , 宮崎県 鹿児島県 (営業所85ヶ所・電力所18ヵ所)			

総資産額	3 9,2 9 9 億円			
従業員数	13,964名			
お客さま数	電灯:710万口 電力:109万口			
販売電力量	電灯: 2 6 2 億 kWh 電力: 5 0 4 億 kWh			
供給設備	水力 139ヶ所 237.3万kW 汽力 17ヶ所 1131.4万kW (地熱・排熱を含む) 原子力 2ヵ所 525.8万kW 内燃力 39ヶ所 39.9万kW (ガスタービンを含む) 風力 2ヶ所 0.3万kW 自社計 199ヶ所 1934.7万kW			

(平成15年3月末現在)



九電の概要 ~ 特徴 ~

九州の経済規模はどのくらい?

・九州地域の経済規模は日本全体の1割 オランダ・オーストラリアー国分に相当します

	GDP	人口	面積
九州7県(沖縄除く)	44兆円	13百万	422万ha
オランダ	42兆円	16百万	415万ha
オーストラリア	43兆円	19百万	77,412万ha

九州は1999年県内総生産。オランダ・オーストラリアは2000年世界統計より。

九電の規模をご存知ですか?

・世界のガス・電力で連結当期利益18位

	会社名	国名	当期利益(百万	_ ドル) <u>フー</u> ル)
1	ENEL	イタリア	3,784	
2	東京電力	日本	1,613	
3	EXELON	アメリカ	1,428	
4	ENDESA	スペイン	1,324	
5	韓国電力	韓国	1,267	
•				
17	DOMINION	アメリカ	544	
18	九州電力	日本	489	
19	CENTRICA	イギリス	465	

^{*}FORTUNE誌 2002世界の500社より

(全産業では当期利益で全世界238位・売上高で全世界438位)

・国内全産業で連結当期利益25位

	会社名	業種	当期利益(百万円
1	トヨタ自動車	輸送用機器	944,671
2	日産自動車	輸送用機器	495,165
3	ホンダ	輸送用機器	426,662
•			
9	東京電力	電力	165,267
•			
23	リコー	電気機器	72,513
24	任天堂	その他製品	67,267
25	九州電力	電力	64,319
26	花王	化学工業	62,462
27	三菱商事	商社	62,265

*yahoo ファイナンスHPより,2003.3期(売上高で65位)

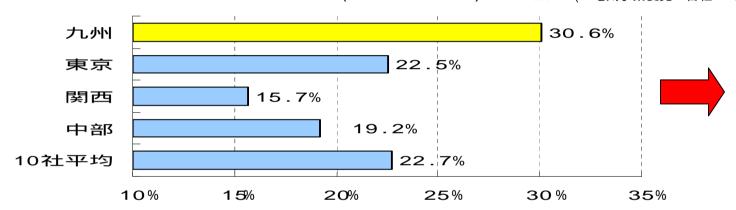


九雪の概要 ~ 特徴 ~

他電力と比較すると、九電はどうなの?

・高い成長力(好調な販売電力量)です

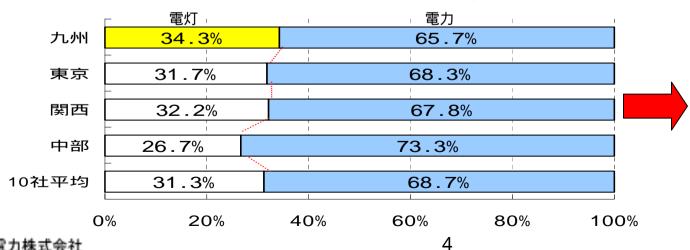
販売電力量の伸びはこの10年間(H5~H14年度)で1.3倍 (電気事業便覧・各社HPより)



今後も堅調な成長を 見込んでいます

・電灯需要の割合が大きいです

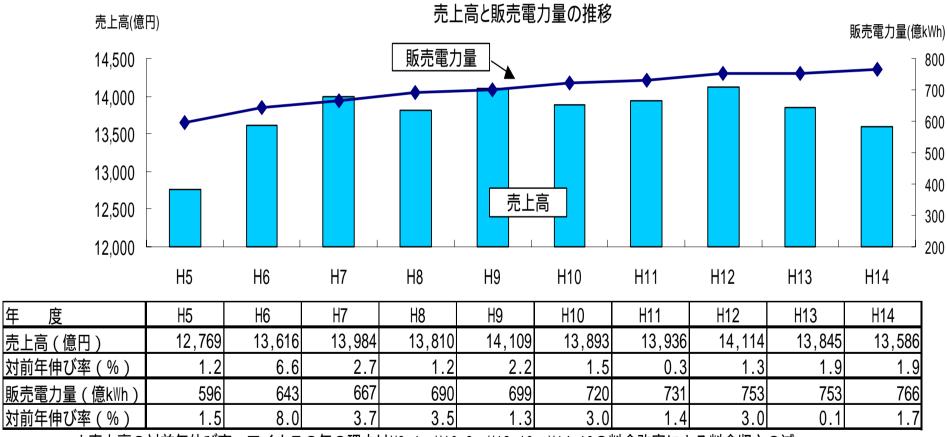
販売電力量に占める電灯・電力比率(H14年度)_(電気事業連合会より)



特に電灯は今後も家電機器の普及などもあり, 需要は安定した伸びを 見込んでいます

九電の概要 ~経営成績の推移 ~

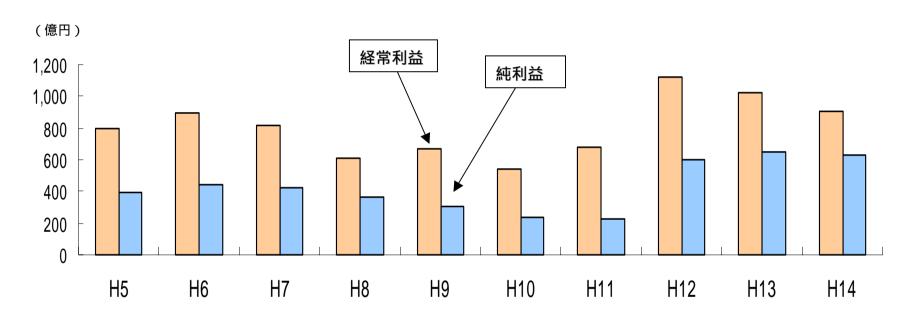
1. 売上高と販売電力量の推移



^{*}売上高の対前年伸び率,マイナスの年の理由はH8.1・H10.2・H12.10・H14.10の料金改定による料金収入の減

九雪の概要 ~経営成績の推移 ~

2.利益の推移



年 度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
経常利益(億円)	798	897	812	610	666	545	682	1,119	1,022	907
純利益 (億円)	393	445	419	368	307	234	229	601	651	625

経営環境 ~ 自由化の動き(現状)~

部分自由化の概要 (現状)

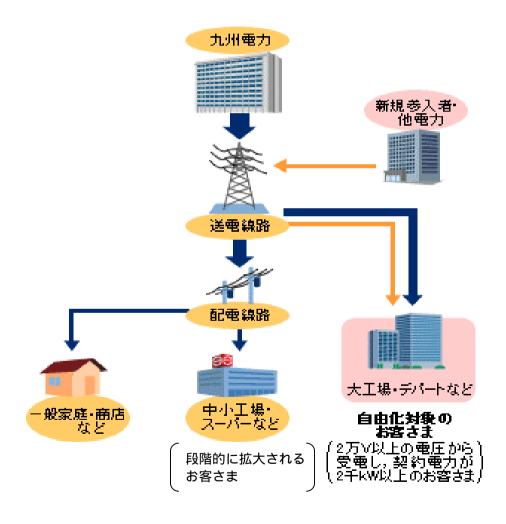
平成12年3月から,2万V以上の電圧で受電し,かつ2,000kW以上の契約で電気を購入しておられるお客さまへ(販売電力量構成比22%)の電気の販売が自由化されました。

自由化対象のお客さまは,新規参入の会社から電気を購入することができます。

新規参入の会社は,送電サービス料を支払って 九電の送電線路を利用することができます。

当社,新規参入の会社のいずれとも契約についての 交渉が成立しないお客さまに対しては,最終的に一 定の条件で九電が電気を供給いたします。

部分自由化のイメージ





経営環境 ~ 自由化の動き(これから)~

当社を取り巻く環境の変化 - 今後の自由化動向 -

自由化範囲の拡大

平成16年4月高圧500kW以上(販売電力量構成比33%に拡大),平成17年4月全ての高圧のお客さま(販売電力量構成比57%に拡大),平成19年4月全面自由化について具体的検討開始

電力卸取引市場の創設

先渡市場とスポット市場を創設

振替供給制度の見直し

負担の公平性,コスト回収の確実性,電源の遠隔地立地抑制を念頭に検討

原子力のあり方

エネルギー基本計画案(経済産業省:平成15年7月18日)に「原子力発電は安全確保を前提に 推進する」と明記。今後,官民の役割分担など平成16年を目途に経済的措置のあり方を検討



電力市場における競争が本格化します

<経 営 戦 略 に つ い て>



経営戦略 ~ 中期経営方針を策定しました~

電力市場における競争が本格化します



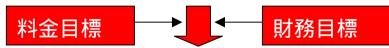
九電の「目指すべき企業像」は,これです

- 1 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靭な企業
- 2 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業
- 3 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業
- 4 社会から信頼され,認められる企業

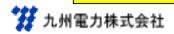


「目指すべき企業像」の実現に向けて、「中期経営方針」を策定しました

価格競争力の強化と財務体質の改善をさらに加速させ、競争に勝ち抜いていく経営を推進



お客さまや株主・投資家の皆さまに選ばれる企業になるよう努力します!



経営戦略(中期経営方針)~料金目標~

1 料金目標

新規参入者や分散型電源事業者及び他電力会社などに対抗できる料金水準の実現

- ・平成14年10月1日から平均5.21%の電気料金値下げを実施
- ・平成8年以降に実施した4回の値下げで 累計23.7% の値下げ

平均単価および値下げ率(H14.10.1改定)

	新料金平均単価		平均値下げ率	
電	灯	計	21円00銭	4 . 2 1 %
電	力	計	16円74銭	6.16%
電灯	電灯・電力計		18円60銭	5 . 2 1 %

モデル家庭の1ヶ月の電気料金の推移



平成14年10月からの値下げ分を含め 「平成14~18年度の5年間で10%程度の値下げ」は必要との認識をしています

経営戦略(中期経営方針)~財務目標~

2 財務目標

徹底したコスト削減による有利子負債削減 などの財務体質改善が最重要課題です

(対象期間:平成14~18年度)

経常利益を平均1.000億円確保

フリーキャッシュフローを年平均1,200億円確保

有利子負債を18年度末までに累計で

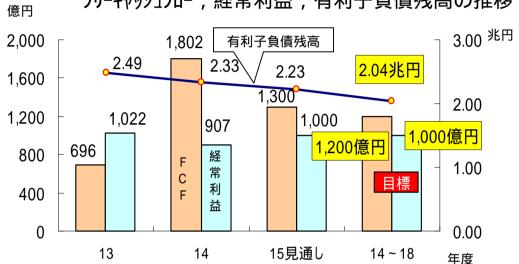
4.500億円削減

株主資本比率を18年度末25%

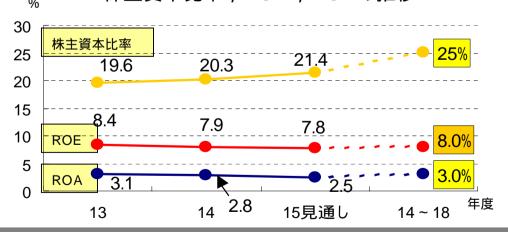
総資産営業利益率(ROA)を平均3%

株主資本利益率(ROE)を平均8%

株主資本比率=株主資本/総資産 ROA=税引後営業利益/総資産 ROE=当期純利益/株主資本 フリーキャッシュフロー,経常利益,有利子負債残高の推移



株主資本比率, ROA, ROEの推移



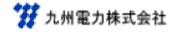
フリーキャッシュフローの使途・有利子負債の削減・料金値下げ・安定配当・新規事業への投資

具体的な敗組み

~経営効率化の推進~

- 1.設備投資額を年平均2,200億円程度 (平成15~18年度)とします
- ・設備の計画基準・取替基準の見直し や,設計・施工面のコストダウンな どにより自己資金の範囲内に抑制
- 2.修繕費を年平均1,600億円程度 (平成15~18年度)とします
 - ・リスクマネジメント手法導入に よる効率化
 - ・設備の点検・修繕内容の見直し





具体的な取組み

~経営効率化の推進~

- 3.諸経費を年平均1,500億円程度 (平成15~18年度)とします
- ・業務運営全般にわたる簡素化,効率化 の一層の徹底を図り,委託費,賃借料, 消耗品費などを削減
- 4.要員(人員在籍)を平成18年度末 までに12.500人程度とします
- ・業務運営の効率化
 ITを活用した業務プロセス改革
 老朽火力発電所の休止など
- ・人員のスリム化採用数抑制・早期退職優遇制度検討



具体的な取組み

~ 営業力の強化~

トータルソリューション営業を展開しています

法人お客さまへの営業体制を強化

- ・ 法人お客さま専任担当者(アカウントマネージャー)を平成16年度までに約150人配置
- ・技術サービス対応,分散型電源・蓄熱システム対応などのアカウントマネージャーバックアップの詳細コンサル要員 を支店営業部に平成16年度までに約80人配置
- ・ 首都圏に本社を置くお客さまからの対応強化のため東京支社の営業人員を増員



お客さまの視点に立って、お客さまの抱えるニーズを把握・課題を解決!

オール電化住宅を推進しています

オール電化率(新築住宅におけるオール電化採用率)

年 度	12	13	14
新築オール電化戸数(千戸)	6.4	9.7	12.3
新築着工戸数(千戸)	112.5	102.8	100.4
オール電化率(%)	5.7	9.4	12.3

IHクッキングヒーターの4つのポイント

POINT 1 高火力

POINT 3

安全性







平成15年度20,000戸獲得を目標として積極的に推進!

具体的な取組み

~新規事業の展開~

競争の激化や規制緩和の進展などを踏まえ,収益基盤の強化と経営資源の 有効活用を目指し,新規事業開発を積極的に推進していきます

総合エネルギー事業

電気・ガスを中心に総合エネルギーサービスの提供

(電気・ガス・分散型・海外IPP・ESCO事業ほか)

九州電力・九電工・西日本環境Iネルギー・

西日本プラント工業・キューヘンほか

環境・リサイクル事業

環境問題・資源リサイクル事業サービスの提供

(廃棄物発電・リサイクル・環境保全事業ほか)

九州環境マネジメント・ジェイリライツ

情報通信事業

情報通信に関する総合的なサービスの提供

(電話・国際通信・プロードパンド・|Tソリューション事業ほか)

九州通信ネットワーク・ニシム電子工業・キューデンインフォコム・

九電情報サービス

生活サービス事業

豊かで快適な生活に向けたサービスの提供

(介護・不動産・住宅関連ほか)

キューデングットライフ・森林都市・九州住宅保証ほか

九電は「電気を売る会社」から「電気も売る会社」を目指しています

具体的な耿組み

~総合球房一情報通信~

電気事業を軸に,エネルギーに関する総合的ソリューションサービスを提供しています

LNG販売事業

- 「保有するLNG基地を活用し,ガス事業者,大口お客さまなどに販売」
 - ・北九州エル・エヌ・ジー(株),大分エル・エヌ・ジー(株)によるLNG販売



北九州エル・エヌ・ジー㈱「LNG船」

海外事業

- 「人材や技術力を活かし、IPP事業や電力コンサルタント事業などを展開」
 - ・IPP事業:メキシコ・フィリピン・ベトナム
 - ・コンサルタント事業:タイ

情報通信事業をエネルギー事業に次ぐ第2の収益の柱とし,積極的に展開しています

通信事業

- 「九州通信ネットワーク(株) (QTNet)によるブロードバンド事業 (BBIQ),固定電話事業(九州電話)などを提供」
- ・光ファイバーによるブロードバンド(BBIQ)を積極的に推進
- ・平成19年度末のマイライン回線数115万回線を目標



プロードバンドプランド名「BBIQ」



固定電話ブランド名「九州電話」

具体的な取組み~環境・明イクル・生活サービス~

環境・リサイクル事業により環境問題に取り組んでいます(資源のリサイクルを推進)

使用済蛍光管リサイクル事業

- 「資源循環型社会を目指した,使用済蛍光管リサイクル事業」
- ・㈱ジェイ・リライツ,平成13年10月から営業開始機密文書リサイクル事業
- 「機密文書類の機密抹消・再資源化」
- ・九州環境マネジメント(株),平成13年11月から創業開始



(株)ジェイ・リライツ「日本で初めて再生原料を使用した蛍光管」

医療・福祉事業をはじめとした生活サービス事業を推進しています

シニアマンション(介護付)事業

- 「快適で安心できる高齢者住宅と充実した介護サービスを提供」
- ・(株)キューデン・グットライフ福間,平成14年10月サービス開始
- ・(株)キューデン・グットライフ熊本,平成16年11月開始予定



(株)キューデン・グットライフ「ナイスデイふくま」



<社会から認められる企業像について>

いままでも,これからも



電力の安定供給 ~電源のバストモックスとは~

わが国の脆弱なエネルギー供給構造

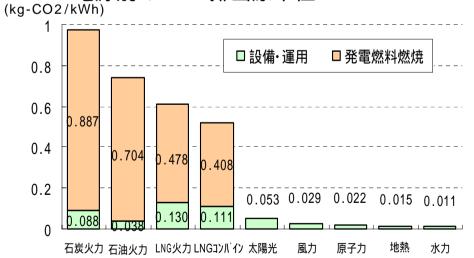
- ・エネルギー資源の約8割が輸入
- ・石油は政情不安定な中東からの輸入



原子力を中心とした電源のベストミックス

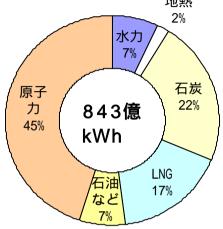
- ・エネルギーセキュリティーの確保
- ・地球環境問題への対応
- ・経済性

電源別のCO2排出原単位



発電燃料の燃焼に加え,原料の採掘から発電設備等の建設・燃料輸送・運用・保守等のために消費される全てのエネルギーを対象としてCO2排出量を算定。 (電力中央研究所報告書)

平成14年度 発受電電力量のエネルギー別構成



各種電源の特性

	特性	発電単価
原子力	燃料調達の安定性に優れている 発電時にCO2を排出しない	5.9円程度 (7.7円程度)
水力	純国産エネルギー 発電時にCO2を排出しない	13.6円程度 (13.6円程度)
石炭	燃料調達の安定性に優れている CO2 , SOx , NOxなどの排出量が多い	6.5円程度 (8.2円程度)
LNG	長期契約に基づく一定量の引取義務がある CO2の排出量が少なく,SOxを排出しない	6.4円程度 (7.0円程度)
石油	短期的な需要変動に応じた調達が容易 CO2 , SOx , NOxなどの排出量が多い	10.2円程度 (10.6円程度)

発電単価はH11年度資源エネルギー庁試算値 発電単価の()内は,運転年数を各電源の法定耐用年数に置き換えた試算値 原子力には,再処理,放射性廃棄物処理等の関連費用含む

環境に優しい企業活動

平成13年2月に「九州電力環境憲章」を制定し、「環境アクションプラン」を毎年策定しています

環境アクションプラン

- 1.環境と企業の成長を両立させる環境経営の推進
 - ・ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの構築
- 2.地球環境問題への取組み
 - ・発電時のCO2排出抑制
 - ・太陽光や風力などの新エネルギーの普及拡大
 - ・省エネルギーの推進

3.循環型社会形成への取組み

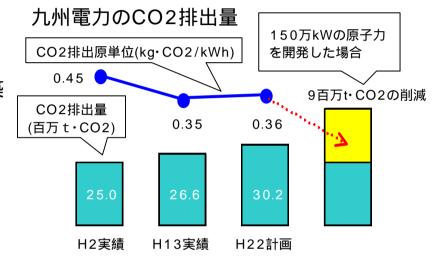
- ・廃棄物の最終処理を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッション」への挑戦
- ・環境にやさしい部品などの調達「グリーン調達」の推進

4.地域環境との共生・地域社会との協調

・「九州ふるさとの森づくり」10年間で100万本の植林を目標

グリーン電力制度の導入

環境意識の高いお客さまと電力会社が協力して,集まった拠出金で太陽光 や風力など環境に優しい自然エネルギーの施設に助成を行います。 ____





九州ふるさとの森づくり植樹

コンプライアンス経営の推進

[背景]

(1) 電力市場における競争の激化 企業不祥事の多発



企業倫理に則った公正な事業活動と独禁法などの法令遵守の徹底が必要

(2) 他電力による原子力発電所の自主点検データ不正問題

原子力への不信感が増大、信頼回復が急務に



原子力発電所総点検調査委員会を設置 原子力発電所総点検プロセス評価顧問会を設置



厳正な総点検を実施,適切な点検作業が着実に実施されていることを確認(H15.3)

「具体的対策]

- ・ コンプライアンス委員会の設置(H14.10) (メンバーに社外の有識者を含む)
- ・「コンプライアンス行動指針」の策定(H14.12)

・ 業務総点検の実施

・ コンプライアンス相談窓口設置(H15.2)

風通しのよい,自由闊達に議論できる職場風土の確立 更なる情報公開を推進していきます

<九電の株式について>

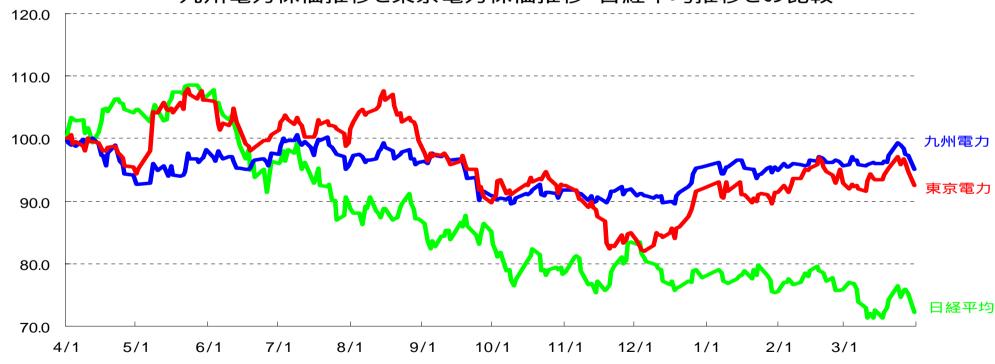


九電の株式について ~ 株価の推移~

平成14年度株価推移

	九州電力株価推移	東京電力株価推移	日経平均推移
年度始值	4月1日 1,818円	4月 1日 2,450円	4月 1日 11,028円
年高値	7月9日 1,829円(+ 0.6%)	5月23日 2,645円(+ 8.0%)	5月23日 11,979円(+8.6%)
年安値	10月9日 1,628円(10.5%)	12月 5日 2,010円(18.0%)	3月11日 7,862円(28.7%)
年度終値	3月31日 1,730円(4.8%)	3月31日 2,265円(7.6%)	3月31日 7,972円(27.7%)

九州電力株価推移と東京電力株価推移・日経平均推移との比較



九雪の株式について ~ 配当~

1.安定配当

・昭和53年度、55年度~平成11年度 50円配当(21年間)

・平成12年度~平成13年度

60円配当

・平成14年度

50円配当



安定配当の維持を基本とし,50円配当を確保, 中長期的に利益を拡大し,株主に還元

2.配当利回り

・平成15年3月末 当社株式配当利回り 2.89%(当社株価1,730円,配当50円)

・平成15年3月末 東証1部有配会社平均利回り 1.57%

・平成15年3月末 新発10年国債利回り 0.70%(長期利回り)

・平成15年3月末 普通預金金利 0.003%

当社株式・東証全銘柄・国債10年物配当利回り

(参考)税制改正について

平成15年4月の税制改正により配当税率が見直されました。源泉徴収課税が10%になり,実質配当手取額が増えました。

